

山口のりひさ 県議が10月1日、9月県議会（9/24～10/9）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



地方再生 地方衰退の原因ただすことこそ必要

山口 長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略案が示された。地方の産業や雇用を失わせ地方を切り捨ててきた政治こそ、人口減少や地域衰退をもたらしたと考える。地方衰退の原因検証や、その政策の転換を戦略に位置付けなければ絵に描いた餅ではないか。

阿部知事 地方の活力が失われた要因は、①産業構造の転換、②政府機関や大学なども大都市に集中し人をひきつけた、③都市的な暮らしへの憧れがあると考え、これを転換したい。

子育て支援

<労働環境の改善> **山口** 子育ての環境を整えるためには、雇用の安定と改善、所得向上が不可欠。大企業の身勝手な撤退への対策、最低賃金の引き上げ、非正規労働者の実態調査を求める。

産業労働部長 誘致した企業に対しては、新しい事業の創出を支援するなど事業の継続・拡大を支える。最低賃金は所得向上に結びつく大変重要なものであり、周知徹底したい。労働環境の調査は実態把握や施策の構築のためにも大変重要であり、設問の内容や時期も含めて具体的実施を検討していく。

<経済的支援> **山口** 生まれてから成人するまで少なく見積もっても子育てに3000万円以上かかるとも言われている。小中学校の学用品は、運動着や上履きの学校指定の見直し、書道セットやそろばんなど再利用や学校予算での購入といった検討を、現場や父母と話し合いながら行うべきでは。給食費の負担軽減、無料化は全国ではすでに実施している自治体が50に。市町村と協力すれば可能ではないか。

教育長 学用品はあくまで個人所有であり基本的には個人が購入する。給食は、学校に通わなくとも家庭で食材に費用がかかるものであり、無償化は困難。

山口 高校生の通学定期券は、例えば戸隠ー長野駅で1ヶ月34,500円など、家計に重くのしかかっている。遠距離通学者への補助はできないか。

教育長 高等学校は義務教育ではなく、高校に行くかどうか、どの学校を選ぶかは義務的ではない。支援は考えていない。

<児童相談所> **山口** 児童虐待や通報が増える中、児童相談所の役割はますます重要。激増する相談に体制が追いつかず、「丁寧に手を入れたくてもできない」「職員の健康も心配」と現場は大変。児童相談所の体制や活動の強化は図られているのか。

県民文化部長 児童福祉士や児童心理士などの職員は平成22年度83名から現在は90名へと増員。今後は研修や事例検討など専門性の向上も図りたい。

県立4年制大学について、地域経済、食と健康、保育のプロフェッショナルをどう生み出すのか、理念にしっかり位置付けるべきとただしました。

質問を終えて…山口

給食費や通学定期の負担の軽減は、切実な願いです。ところが、いとも簡単に切り捨てる県の姿勢に怒りがこみ上げました。子どもの貧困や虐待も県が救わなくて誰が救うのでしょうか。引き続きがんばります。

